

校名：千葉大学教育学部附属中学校

所在地：〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33 電話番号：043-290-2493

記載日：平成28年5月20日

記載者：三宅健次

記載者役職：副校長

貴校の校風、おおまかな特色について：

本校は昭和22年、千葉師範学校男子部附属中学校・女子部附属中学校として発足しました。その後、学制改革に伴う千葉大学の発足で、千葉大学千葉師範学校第一附属中学校、第二附属中学校と改称され、さらに千葉大学の改組に伴い、千葉大学教育学部附属第一中学校、第二中学校と改称されました。

昭和40年、附属第一中学校、第二中学校が統合され、現在の千葉市稲毛区弥生町に千葉大学教育学部附属中学校として発足しました。昨年度、統合50周年を迎え、また、次年度は師範学校発足70周年を迎えます。

このような伝統があり、県内唯一の国立大学法人の中学校であるため、県内では古くから広く認知されています。本校の校風は、この長い歴史に支えられ、伝統校として、自由な校風の中にも自主性・自律性を重んじた教育がされています。それは、本校の学校教育目標である「自己理解・自己決定・自己実現」に裏付けられています。

具体的には生徒主体とした生徒会行事や学校行事等によく現れており、様々な活動が伝統として引き継がれています。校歌の最後のフレーズに「我らの誇る中学校」とあるように、中学校に通っていることを誇りに思っている生徒が多いです。また、この中学校を卒業したことを誇りに思っている卒業生も多いと思われます。

貴校の卒業生の活躍状況について：

以前は、卒業後の就職先まで記した同窓会名簿を作成していましたが、平成7年以降、同窓会名簿を作成していないため、具体的な状況は把握できていません。

ただ、昨年度の50周年記念事業をきっかけに、同窓会の活動が活発になり、各学年の同窓会役員を中心に情報を集め始めています。

平成6年に作成した同窓会名簿においても、就職先が記載されている卒業生の割合は5割を切っており、活躍状況を判断するには情報が少ないところです。就職先が記載されている内容を見ると、全体的に医師になっている卒業生の割合が高いようです。その他では、国家公務員や教員など、公的機関、または大手企業の名前が多くあがっていました。政治家をはじめ、著名人も何名かおられますが、全体的にはそう多くはないかと思われます。

貴校勤務経験者の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について：

非常勤講師を除く本校勤務経験者は、「麻の葉会」という会に所属することになります。附属中学校が統合されてからの50年間で226名が麻の葉会の会員になっています。会員には公開研究会の案内が毎年送付されています。既に亡くなられた方もいますが、多くの方が公立学校へ戻られたあと教育委員会に配属されたり、管理職となったりして、地域の教育の中心となって活躍しています。

魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて：

千葉大学教育学部附属中学校の特色ある取り組みの1つとして情報教育があげられます。情報教育に関しては、平成になってから現在に至るまで、常に全国の先導的な立場で取り組み、その情報を提供してきました。ここではその情報教育に絞って具体的な取り組みを紹介していきます。特に現在取り組んでいる1人1台タブレット端末を使った研究実践は今後の公立学校への参考になるのではないかと考えています。

1 インターネットが普及する前（平成元年頃～平成5年頃）

附属中学校では、インターネットが普及する前からコンピュータを使った教育を数学科及び技術・家庭科の授業において行っていました。平成2年にはノート型パソコンを25台購入し、さらに翌年18台購入し、授業の中で1人1台ノート型パソコンを使った授業をはじめました。数学科では主に個別学習に、技術・家庭科では主にソフトウェアの活用及びプログラミング学習において、ノート型パソコンを活用していました。まだコンピュータを使った教育がほとんど行われていなかったため、その利用の仕方に注目が集まりました。

2 インターネット普及の黎明期（平成6年頃～平成12年頃）

大学構内に附属中学校がある立地環境を活かし、Windows95 が一般に出回り、インターネットが一般家庭に普及する以前から、生徒達にインターネットに触れさせることをしてきました。中学校内にインターネットが利用できる環境を整備し、環境をテーマにグループごとに調べた内容を附属中学校のホームページに掲載しました。当時、そのような取り組みをしている中学校はなく、全国の中学校の中でも一番早くホームページに掲載し、情報発信をしてきました。平成8年度（1996年）の公開研究会において、インターネットを活用した授業実践を紹介しましたが、まだ、一般に普及していないため、参観者の反応は今一歩でした。

平成8年に新校舎が建築される際には、今後の情報教育を見据え、コンピュータ室だけではなく各教室及び特別教室にもネットワークケーブルを張り巡らし、様々なところからインターネットが利用できるように整備しました。折しも、新しい学習指導要領のもと「総合的な学習の時間」が始まり、環境、国際理解、情報等、教科横断的な学習が注目されるようになった時期でした。そのため、平成9年度を境に附属中学校の情報教育が国内で急速に認知されるようになりました。併せて「総合的な学習の時間」に関する実践研究として先取りして取り組んでいたため、附属中学校の取り組みが全国的に評判になりました。様々なところから取材を受け、公開研究会も体育館に人が溢れるほどの盛況ぶりでした。

3 インターネット普及の成長期（平成13年頃～平成21年頃）

インターネットが家庭や学校にも普及し、インターネットを活用した学習が始まると、情報社会の影の部分である情報モラルの必要性が叫ばれるようになってきました。附属中学校では、インターネットを教育利用し始めた当初から、この情報社会の影の部分はしっかりと指導していかないといけないことを認識していたので、この時期は主に情報モラル教育を中心に研究し、その成果を発表してきました。当初は情報モラルという言葉はなかったので、情報倫理教育として実践していました。平成14年度から施行された中学校学習指導要領の技術・家庭科において、はじめて情報モラルという言葉が使われ、多くの先生方に認知されるようになりました。この時期は情報モラルに関する様々な教材を作成し、情報発信したり、提供したりしてきました。

4 教育の情報化推進期（平成22年頃～現在）

平成17年になると、情報通信技術と訳される ICT (Information and Communication Technology) という言葉が使われるようになり、教育の情報化がより一層推進されるようになってきました。パソコンの性能があがり、ネットワーク環境が整備され、プロジェクターや電子黒板などの周辺機器も充実してきました。様々な教育用ソフトウェアも開発され、多くの学校で ICT を活用した実践がされるようになってきました。

そして平成22年になると、普通教室でも家庭でもいつでも情報機器が活用できるよう、1人1台モバイル端末を使った情報教育というフェーズに移行してきました。これに関しては、平成22年から平成26年にかけて1人1台モバイル端末を使った実証研究（フューチャースクール推進事業 [総務省] 及び学びのイノベーション事業 [文科省]）においてその成果が発表されました。

1人1台モバイル端末を持つことにより、活用の幅は大きく広がり、教育の情報化は一気に進んでいきます。それでは、すぐに各自治体が1人1台モバイル端末を使った教育実践ができるか、というと、様々な課題をクリアしないと導入は難しいところがあります。実証研究の場合、資金や人材のサポートが豊富に得られるため、運用上の課題が発生することは少なく、理想的な環境の中で実践することができます。ただし、全ての実証研究校に言えることとして、資金や人材のサポートが得られなくなる、実証研究後の継続的な取り組みが課題としてあげられます。そのため、今後は資金や人材のサポートが得られない中での、継続的な実践の可能性を追求していくことが求められます。

そこで、情報教育を先導してきた附属中学校としては、資金や人材のサポートが得られない中で1人1台モバイル端末を所有させることによる教育的効果と運用上の課題を整理し、1人1台モバイル端末を所有させることが本当に有効なのかを検証することにしました。

研究期間を平成26年度から28年度までの3年間とし、次の研究主題及び研究計画のもとに実践研究していくこととしました。

研究主題：1人1台タブレット端末の教育的効果と運用上の課題

研究計画：（1年目）

- タブレット端末導入に向けての課題を取り纏める。
- 教科での活用を開始する。
- 運用上の課題を取り纏める。

（2年目）

- 教科での活用を充実させる。
- 教科以外の場面での教育的効果を追求していく。
- 運用上の課題を解決していく。

（3年目）

- 教育的効果と運用上の課題を取り纏める。
- 1人1台タブレット端末を所有させることが有効なのか検証をする。

タブレットは平成26年度入学した1年生から順次導入し、平成28年度入学した1年生をもって全校生徒が1人1台所有することになります。インフラの整備、サーバ等の維持管理費に学校の予算を使ってしまうため、タブレット端末に関しては保護者負担で、附属中学校指定のものを購入してもらっています。

本研究では、教科指導による活用以外、様々な場面で積極的に、意識的に活用するように促しています。そのため、総合的な学習の時間や道徳、学級活動の授業や生徒会活動、学校行事、部活動などの教育活動、家庭学習で活用しています。これらの活用を通して、情報活用能力の向上が確認

されました。一方、ネットワークが快適につながらないこと、タブレット端末に多くの不具合が生じること、タブレット端末を忘れたり、修理に出したりするときの対応、教育活動以外の目的で生徒が使っているなど生徒指導上の問題など、課題も確認されました。

本年度が3年研究のまとめの年なので、費用対効果及び労力対効果の視点から、1人1台タブレット端末を所有させることが有効なのかを検証していく予定です。

本研究に関しては、2月にICT授業研究会として公開授業を行ってきました。紙面による案内パンフレットは作成せず、インターネット上だけの案内でしたが、先生方にとって大変関心の高い内容だったようで、平成26年度、平成27年度ともに、大変好評で、県内外から200名を超える多数の申込があり、平成26年度に関しては、1週間以上前に受付を締め切ったほどでした。参加者の7割以上が県外の遠方からの参加で驚きました。

国の方針も、教育の情報化を推進し、1人1台情報端末の導入の方向で進めており、本校の情報教育が先導的な取り組みとして地域の参考になるのではないかと考えています。

地域において、現在、貴校はどのような存在であると考えますか：

県内唯一の国立大学法人の附属中学校として、長い歴史があり、地域の認知度は高いと考えます。近年、地域周辺において、中高一貫の公立学校や私立学校の進学校が台頭してきており、地域の進学校としてはトップレベルではなくなってきました。本校は進学率をあげるような特別な授業はしておらず、教育実習生が授業をしたり、教育研究校であったりするなど、進学校とは一線を画しています。

そのような状況の中、本校の適性検査における志願者数は多く、依然として高い倍率を保っている現状があります。その理由としては、県内唯一の国立大学法人の附属学校であること、中高一貫教育ではないため、生徒会活動をはじめ、充実した中学校生活を送れそうであること、保護者が附属中学校あるいは千葉大学出身で、附属中学校に愛着があること、国立大学法人の附属学校のため学費が安いこと、自由な校風で伸び伸びと学校生活を送れそうなこと、長い歴史や伝統があること、施設設備が整っていること等、様々な理由が考えられます。

その中でも、決して学業だけにとらわれるのではなく、自主性を重んじ、総合的な学習の時間や学校行事、生徒会活動や部活動等、中学校生活の理想を追求した、模範となる中学校像として附属中学校は重要な役割を果たしていると考えます。

附属学校の存在意義、貴校の存在意義について：

独立行政法人化により、公立学校との交流人事が活発になりました。附属学校の活性化には良い部分もありますが、交流人事の教員は大学採用の教員ではないため、附属学校の存在意義に関する関心は決して高いとはいえません。むしろ、附属学校の存在意義を憂っているのは大学教員といえます。そこで大学教員がもっと附属学校と連携し、地域の教育に寄与すべく研究を重ね、それを広く紹介していくことが求められます。

附属中学校の情報教育が先導的に進められたのも、早くからインターネット環境が教育学部にあり、技術的なことをサポートしてくれたことが大きく影響しています。また、1人1台タブレット端末を先導的に導入する際にも、教育学部や大学の協力があってインフラの整備が進んだことが大きく影響しています。

このように、情報教育をはじめ、大学教員が附属学校と連携をとって先進的な研究をすることによって、国の拠点校、地域のモデル校としての役割を果たし、附属学校の存在意義が認知されるのではないかと考えています。